

モザンビーク共和国月報(2013年12月)

主な出来事

【内政】

●フレリモ党大統領選挙立候補者の選出が行われ、パシェコ農業大臣、ヴァキナ首相、ニュシ国防大臣の3名の内からフレリモ党の次期大統領立候補者が決定されることが発表された。

●11月20日に執り行われた地方自治体選挙の結果が発表され、ナンプラ、ベイラ、ケリマネ3市を除く50の地方自治体の市長・議員選はフレリモ党が大勝利を収める。

【外政】

●安倍総理が1月11日～13日までモザンビークを公式訪問する予定。

【経済】

●12日、マプトにてKPMGモザンビーク社は、2013年度モザンビーク最大企業調査結果を発表。1位はMOZAL、2位Petromoc、3位Cervejas de Moçambique、4位Motraco、5位Mcel。

●政府とThai Moçambique Logística社との間でザンベジア州マクゼ港湾建設及びモアティーゼ～マクゼ間鉄道建設契約が署名される。

【内政】

フレリモ党大統領選挙立候補者の選定

・11日、マプトにてフレリモ党中央委員会政策委員会は、パシェコ農業大臣、ヴァキナ首相、ニュシ国防大臣の3名を2014年10月15日実施予定大統領選挙の同党立候補者候補として指名。また、フレリモ党政策委員会は、第3回同党中央委員会会議を来年2月27日～3月2日に開催する旨決定。同会議において大統領選挙候補者の選出が行われる見込み。

政府・レナモ間対話

・9日、シサノ国際会議場にて政府代表は、レナモ党との対話続行のため待機していたが、レナモ党代表は欠席。パシェコ政府代表によれば、事前にレナモ党が同対話続行のために国内調停者に加え、国際調停者の同席を必須条件とする旨通知した模様。政府代表は、国内調停者の同席は認めるが、国際調停者の同席は必要ない旨改めて主張。

・政府は、レナモ党との対話における国内オブザーバーの同席を認める。同オブザーバーは、セングラーネ・カトリック司教、ド・ロザーリオ・ポリテクニカ大学長の2人。

政治・軍事的対立

・4日、マプトにてチュメ国防省国家防衛政策局長は、政府はレナモ党及びドゥラカマ同党首の追跡をしていない旨言及。また、同局長は、同野党武装グループによる市民や軍隊への襲撃を黙認し続ける訳にはいかない旨述べた。4日、ソファアラ州ニヤマタンダ郡ティカにて保健所および警察署が襲撃された模様、犠牲者などに関する情報は不詳。過去6週間に

おける襲撃の結果、犠牲者 10 名、負傷者 26 名。

・5 日、会期国会においてモンドラーネ内務大臣は、ソファアラ州ベイラ、ヴンドウージ、ゴロンゴザ各市にて夜中、レナモ党が青年グループを強制動員している旨告発した。

・当国の野党であるパレマ（PAREMA）党、パソモ（PASOMO）党、アリモ（ALIMO）党各党代表は、2013 年の政治情勢についてフレリモ・レナモ間政情不安が国家和平、経済発展に大きな影響を与えたことを懸念すると共に、対話による問題解決を訴えた。また、当国選挙プロセスにおける公平且つ透明性確立の重要性を主張。

地方選挙関係

・1 日、ナンプラにて同市長・市議会選挙が実施された。投票者数は予想以上に少なかった模様。

・5 日、マプトにて中央選挙委員会は、11 月 20 日に実施された地方選挙結果を発表した。サウ同委員長は、ベイラ、ケリマネ 2 市を除く地方自治区 50 区の市長・議員選はフレリモ党が大勝利を収めた旨発表。MDM 党は、ベイラ、ケリマネ 2 市にて市長・議員選共々圧勝、テテ州ニヤマヤブエ及びガザ州マシア 2 区を除いた残りの選挙区においても野党として議席を獲得。また、後日開票されたナンプラ市長及び市議会選挙では、MDM 党の候補であるアムラネ氏が勝利した。

国会・閣議関係

・11、12 日、国会は 2014 年度社会経済計画（PES）法案及び同年度国家予算法案を審議された。同 PES 案によれば、経済成長率は推定 7.7%（採鉱産業成長率は 8%増）。2014 年度歳出額は推定 2297 億 2150 万メティカル（GDP の 42.9%）、うち公共機能の支出額は全体の 50.2%を占める。

・13 日、通常国会において 2014 年度経済社会計画案及び国家予算案が票決により審議を通過した。両案に反対したレナモ党議員団は、国民の懸念に応える内容でなく、与党一部のエリートのみが富を蓄える現実を肥大するものである指摘、また、MDM 党議員団は、SADC 加盟国間で合意された国家予算の 10%を農業へ投資するという約束が守られていない他、貧困対策と経済社会案が調和されていない旨指摘。

・13 日、通常国会において憲法改正に関する国会特別委員会のムレンブエ同委員長は、来年 2 月より、憲法改正草案最終版作成プロセスが開始される旨表明。

・17 日、閣議において鉱物資源戦略政策が採択された。同政策は、1998 年に採択された鉱物・地質学政策を代替するもの。同閣議は、包括的オープン・プレジデンスの評価を行い、農村地域における発展が確認された旨合意。

・国会にてマンゲーレ保健大臣は、今月内にマトラ市にマプト州立病院が開設される予定である旨表明。同建設費用は 9.5 百万ドル、うち 0.5 百万ドルは当国政府による投資、残りはアフリカ経済開発アラブ銀行の融資による。

・18日、通常国会において刑法改正法案が一次審議を通過した。19日、ゲブーザ大統領による国家教書の報告が行われる。

・19日、通常国会にて国家教書を報告したゲブーザ大統領は、モザンビークが国家繁栄、国民の生活向上に向けて歩み続けている旨強調。また、政府が市民社会及びレナモ党との対話実現のためこれまで通り努力を惜しまない旨主張。また、治安悪化への懸念、鉱物資源・炭化水素権益の配分に関する説明、国家統合の重要性などが含まれた。一方、レナモ党議員団全員は、国家教書報告が始まる前に国会議場を退席した。

航空機墜落事故

・18日、マプトにてゲブーザ大統領夫妻は、モザンビーク航空機墜落事故犠牲者追悼式に出席。同追悼式には遺族の他政府閣僚、外交団らも出席。

・モザンビーク航空機 TM470 便墜落事故調査暫定報告書によれば、人為事故と判断可能な証拠が確認された。同飛行機の機械的な故障は確認されなかったとの報道。

その他

・マプト州マニーサ郡マルアナ科学技術パークにてヴァキナ首相は、国家データ管理センター起工式を主宰した。同建設費用は36百万米ドル、中国 Exim Bank が融資。

・6日、ゲブーザ大統領は、テテ州知事にパウロ・アウアデ氏を任命。同時に、ラシッデ・ゴゴ前テテ州知事を科学技術副大臣に任命した。9日にはマプトにてゲブーザ大統領は、ラシッデ・ゴゴ科学技術副大臣及びパウロ・アウアデ・テテ州知事の就任式を主宰し、社会経済開発促進のメッセンジャーとして常に国民との接触を維持するよう奨励した。

・14日、マプトにてゲブーザ大統領は、第13期モザンビーク科学技術大学（ISCTEM）卒業式に出席し、大学拡大における教育の質の厳格な管理の重要性を主張。

【外交】

安倍総理大臣のモザンビーク来訪

・ゲブーザ大統領の招待により、来年1月11～13日、安倍総理がモザンビークを公式訪問する見込み。大統領府のコミュニケによれば、安倍総理の来訪は、既存する二国間友好・協力関係強化を目的とするもので、日本の総理による初のモザンビーク訪問となる。

その他

・6、7日、パリにてバロイ外務協力大臣は、アフリカの和平・安全に関するエリゼ・サミットに出席。

・5日、駐モ越大使及び駐モ印高等弁務官は、ゲブーザ大統領に離任表敬を行った。両者は、モザンビーク発展への確信、対モ支援における技術移転の重視について述べた。

・10日、プレトリアにてゲブーザ大統領夫妻は、マンデラ元南ア大統領の国葬に出席。バロイ外相他大統領府、外務協力省高官が同行した。

【経済】

石油・天然ガス

・数日前、ケープタウンにて Sasol 社は、2014 年以降イニャンバネ州イニャソロにて埋蔵が確認された石油の商業生産を開始する意向を表明。ハーン同企業幹部によれば、2 箇所目の油田掘削が実現すれば、1 日 2000 バレルの生産も可能と見込まれる。一方、鉱物資源省関係者は、同企業による Light Oil 油田の発見と開発に着手している事実を認めた。

・13 日、マプトにて政府、環境団体、市民社会らが参加する中、天然ガス事業実施枠内におけるカボ・デルガード州パルマ郡都市化計画が発表された。同計画実施対象地域は 1.8 万ヘクタール、2014 年開始の見込み。委託業者 Traçus 社によれば、同計画の目的は住民の移転ではなく、住民の生活向上・改善。

電気

・ナンブラ、カボ・デルガード、ニアサ 3 州の電気供給能力が限界に達しており、悪質な送電による頻繁な停電などの問題に直面している。

・英 Ncondezi Energy 社は、テテ州に建設予定の発電所の株主構造に合意した。モザンビーク電力会社の初期分配率は 5%、将来的には 10% 増の可能性もある。

・ナンブラ州電気供給に必要な高電圧送電線建設費用は推定 6 億米ドル。同送電線建設はザンベジア州シムアラ～ナンブラ州ナカラ・ポルト間、一般需要に加え、特別経済区の電力需要を満たすことが目的。

道路

・3 日、閣議においてモアティーゼ・マクゼ間 (525 キロメートル) 鉄道港湾建設・管理事業の民間セクター委託に関する法案が採択された。同鉄道建設費用は推定 35 億ドル、候補に挙げられている施行企業はタイ企業 ItalThai Engineering 社、今年 7 月、モ来訪の際にインラック同国首相は、ザンベジア州に深さのある港建設の意向を表明した。

・マプト市ジュリウス・ニエレレ通り再建工事は年内終了が見込まれていたが、達成不可能と判断され、新たな工期満了は 2014 年 2 月と再設定された。同工事費用は 12.5 百万米ドル、世銀融資と同市役所の投資による。

・13 日、ムティッセ運輸通信大臣はマプト港を視察。2013 年度同港の集荷量は 17 百万トンが見込まれ、過去最高。

・13 日、政府と Thai Moçambique Logística 社との間でザンベジア州マクゼ港湾建設及びモアティーゼ～マクゼ間鉄道建設契約が署名された。

鉱物資源

- ・6日、テテ州モアティーゼにてタイポ労働大臣は、重機操作職業訓練センター開所式を主宰し、職業訓練拡充の重要性を強調。
- ・13日、マプトにて開催された第3回 AU 鉱物資源開発閣僚会議の冒頭においてビアス当国鉱物資源大臣は、アフリカ諸国が原料産国としてではなく、製造・加工品を国際市場へ売り込む時機が到来した旨強調。
- ・ビアス鉱物資源大臣によれば、今年、当国の鉱物・炭化水素セクター投資額は計20億米ドルに達した。また、ロヴマ天然ガス開発の2018年開始可能性を表明。
- ・13日、マプトにてビアス鉱物資源大臣と中国企業 Anhui Foreign Economic Construction Group Ltd. との間でガザ州シブトゥ重砂プロジェクトに関する覚書が署名された。現時点において同社が検討している投資資金は500百万ドル。

農林水産業

- ・ボルジェス漁業大臣によれば、将来的な国家まぐろ会社 (EMATUM) 社による鮪の輸出は約200百万ドルの国庫収入が期待される。
- ・ナンプラ州ナスルマにカシューナッツ研究センターが開設される予定。同研究センターの設立はタンザニアの技術協力を受ける。現在、当国の年間平均生産量は約9万トン。
- ・5、6日、ニアサ州リシंगाにてパシェコ農業大臣は、土地問題に関する審議会を主宰、全国から政府関係者、市民社会、官民セクター、学者らが参加。特にニアサ州における問題は、木材企業が現地コミュニティとの協議なしに土地を乱用していることが指摘された。
- ・当国輸出品目のうち水産加工品が5位 (GDPの2%、70百万ドル強) を占め、水産セクターの増産を示す。
- ・ケリマにてペレイラ TecnoServe プログラム・ディレクターは、当国が大豆の年間産量を7万トンに増大する農業エコ条件を備えている旨表明。

日本の経済協力

- ・5日、マプトにて日本政府は、エドゥアルド・モンドラーネ大学図書館へ19世紀の日本外交に関する著書が寄贈された。同寄贈式は、ジンバ同図書館長と橋本大使との間で行われた。
- ・モンテイロ市場・見本市担当局長によれば、マプト市魚市場建設プロジェクト進捗状況に関し、同プロジェクト環境インパクト調査が承認されたため、現在、環境活動調整省による認証発行プロセスにあり、同市場建設開始は2014年2月と見込まれる。

その他

- ・12日、マプトにて KPMG モザンビーク社は、2013年度モザンビーク最大企業調査結果を

発表。1位は MOZAL、2位 Petromoc、3位 Cervejas de Moçambique、4位 Motraco、5位 Mcel。
同発表式にてゲブーザ大統領は、ビジネス環境改善及び投資誘致促進における政府の努力を惜しまない旨強調した。

・10日、ワシントンにてミレニアム・チャレンジ・コーポレーション（MCC）幹部は、対モザンビーク第2次援助資格を否認した。

・24日、マプトにてシャン財務大臣とクウェート基金副理事との間でニアサ州農村地域電化プロジェクト支援融資10.2百万ドルに関する合意書が署名された。同プロジェクト費用は合計55百万ドル、クウェート基金に加え、アフリカ経済開発アラブ銀行が10百万ドル、イスラム開発銀行6.5百万ドル、サウジ基金15百万ドル、OPEC基金10百万ドルをそれぞれ融資、モザンビーク政府が3.3百万ドルを投資予定。